

2025年12月期（第126期）

決算説明資料

2026年2月12日



新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

2025年実績

- 実力ベース経常利益 : **53億円** (対前年 +1億円。2021年以降 50億円規模継続)
- 経常利益（会計ベース） : マイナスの在庫影響により**27億円** (対前年▼22億円)

2026年見通し

- 実力ベース経常利益 : **60億円**を見込む
- 経常利益（会計ベース） : **60億円**を見込む（在庫影響ゼロと想定）

中期経営計画（2024-2027年）の進捗

- 合金鉄以外の事業の利益は順調に拡大
- **新焼却灰溶融炉**(5号溶融炉)の投資等の施策を着実に推進

株主還元

- 2025年：自己株式取得**40億円**実施済
年間配当金**12円** (100周年記念配当**1円**を含む。中間5円+期末7円)
- 2026年：年間配当金**13円**の見込み。配当下限を**11円**に引き上げ

INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- 6 APPENDIX**

INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- 6 APPENDIX**

1-1. 事業概要

事業概要

当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支え より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指しています。

素材

合金鉄事業

拠点：徳島工場・パートマフェロアロイズ社（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の**国内トップサプライヤー**として、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

主な製品

高炭素フェロマンガン、SLPフェロマンガン
シリコマンガン、フェロシリコン

主な用途

鉄鋼材料の強度、韌性などの特性付与のための添加剤
鋼製造時の脱硫、脱酸用



高炭素フェロマンガン

機能材料事業

拠点：徳島工場・妙高工場・富山工場（射水地区・高岡地区）

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- **ナンバーワン、オンリーワン商品**など、特徴ある材料をラインアップ

主な製品

酸化ジルコニア、酸化ほう素
フェロボロン、水素吸蔵合金
リチウムイオン電池正極材、マンガン系無機化学品

主な用途

セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板
ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、
EV用リチウムイオン電池正極材、電子部品用添加剤など



酸化ジルコニア

環境

焼却灰資源化事業

拠点：鹿島工場

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
 - ・ 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
 - ・ 焼却灰を土木建設資材として資源化

主なサービス
・ 製品

焼却灰の回収・処理
有価金属含有メタル
エコラロック®（土木建設資材）



有価金属含有メタル

工業用 貴金属・非鉄製品
路盤材等の建設資材

アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供によりサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルの実現に貢献

主な製品

排水処理装置
純水製造装置



純水製造装置

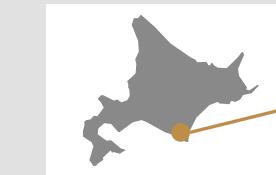
主な用途

工業排水凈化
水素ステーション用等
純水製造

電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値利用



幌溝川水力発電所

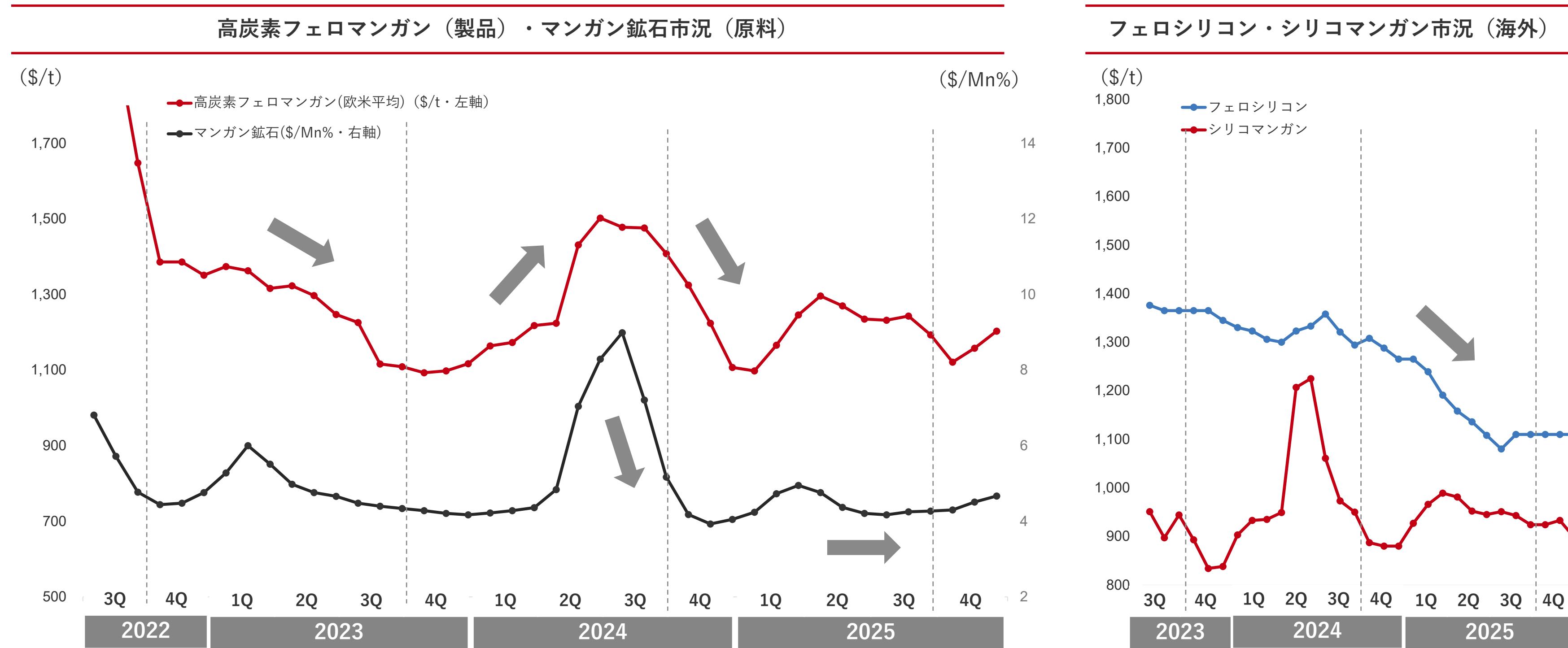
INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- APPENDIX**

2-1. 合金鉄・マンガン鉱石市況動向（2025年実績）

2025年業績

- 高炭素フェロマンガン市況はほぼ前年並み。ただしフェロシリコンは大きく下落。
- マンガン鉱石市況は2024年中旬より大幅下落、2025年は安定推移



※出典：高炭素フェロマンガン（Fastmarkets、METALS WEEK）マンガン鉱石（Fastmarkets）
フェロシリコン（CRU）シリコマンガン（CRU）

2-2. 2025年 連結業績

2025年業績

- 経常利益（会計ベース）は、焼却灰資源化事業や機能材料事業は増益となったものの、合金鉄事業におけるマイナスの在庫影響等により22億円減益の**27億円**
- 在庫影響を除く実力ベース経常利益は前期並みの**53億円**

(単位：億円)

	2024年	予想 (2025/8/5公表)	2025年		前期比
				実績	
売上高	782	782		773	▼10
経常利益	49	30		27	▼22
在庫影響等	△3	△20		△26	▼23
実力ベース経常利益※	52	50		53	+1
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	16		14	▼17

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

会社の実力を正確に把握するための経営指標として2023年より採用

配当性向および役員・従業員への報酬・賞与の算定における共通の指標

2-3. 2025年 連結業績（事業別：実力ベース）

2025年業績

■ 合金鉄事業の減益（国内：計画定修による減産、海外：製品市況低迷によるマージン悪化）を機能材料事業及び焼却灰資源化事業の増益でカバーし前期並みを確保

(単位：億円)

	2024年		2025年		前期比		
	売上高	実力ベース 経常利益	売上高	実力ベース 経常利益	売上高	実力ベース 経常利益	
合 金 鉄	518	11	484	2	▼33	▼9	
	国 内	518	17	484	12	▼33	▼5
	海 外	-	△6	-	△10	-	▼4
機 能 材 料	140	20	148	22	+8	+2	
焼 却 灰 資 源 化	77	14	89	21	+11	+7	
アクアソリューション	16	1	17	1	+1	0	
電 力	14	4	14	4	0	0	
そ の 他	18	2	21	3	+3	+1	
合 計	782	52	773	53	▼10	+1	

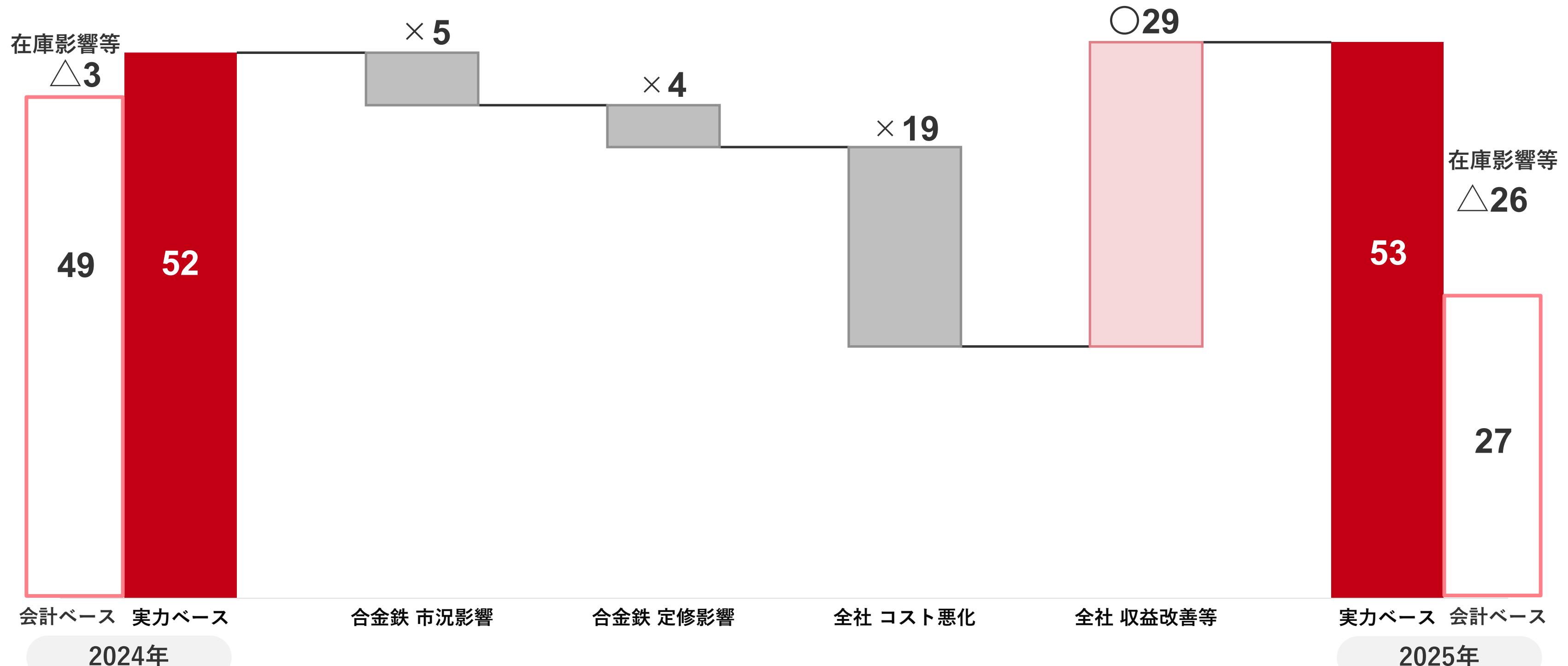
※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

2-4. 2025年 連結損益分析（実力ベース）

2025年業績

実力ベース経常利益増減分析

(単位：億円)

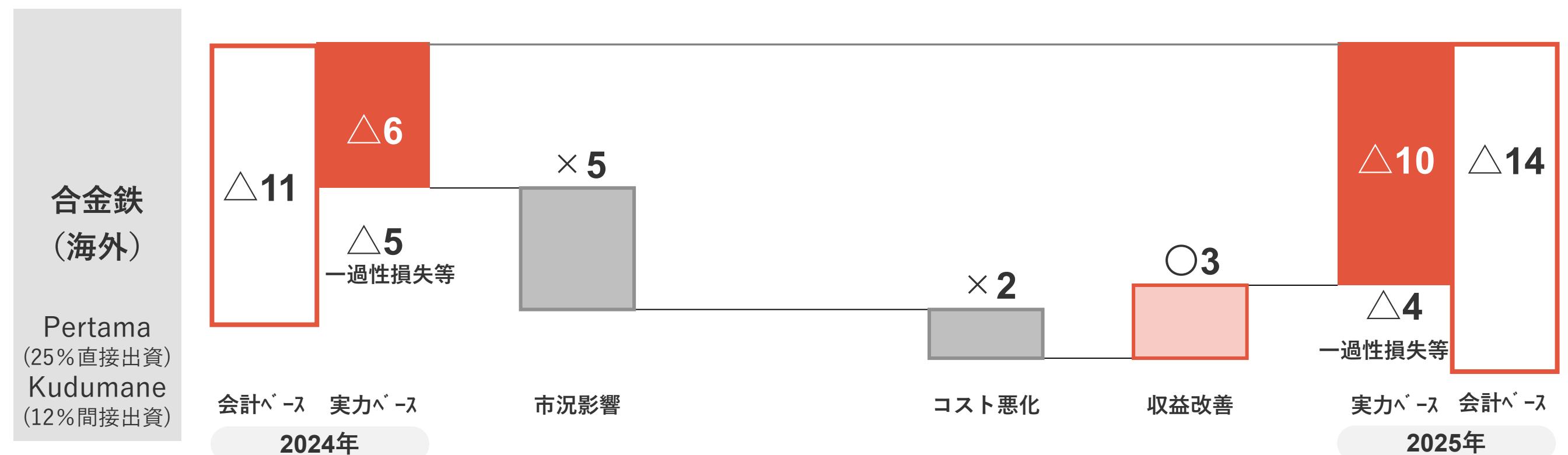
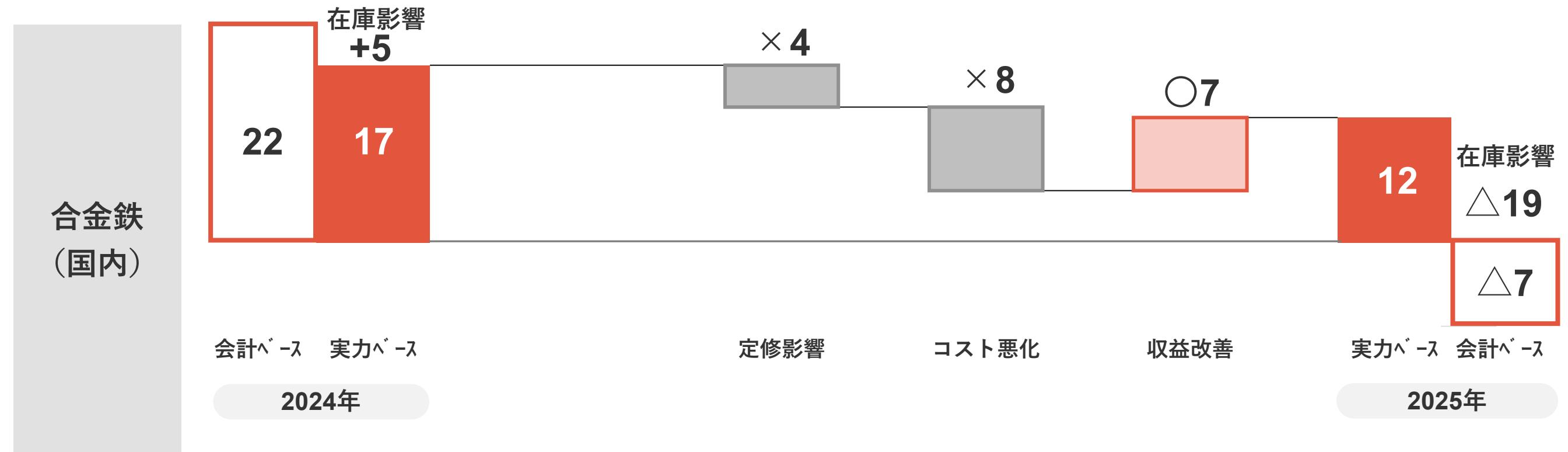


2-5. 2025年 連結損益分析（事業別：実力ベース）

2025年業績

実力ベース経常利益増減分析

(単位：億円)



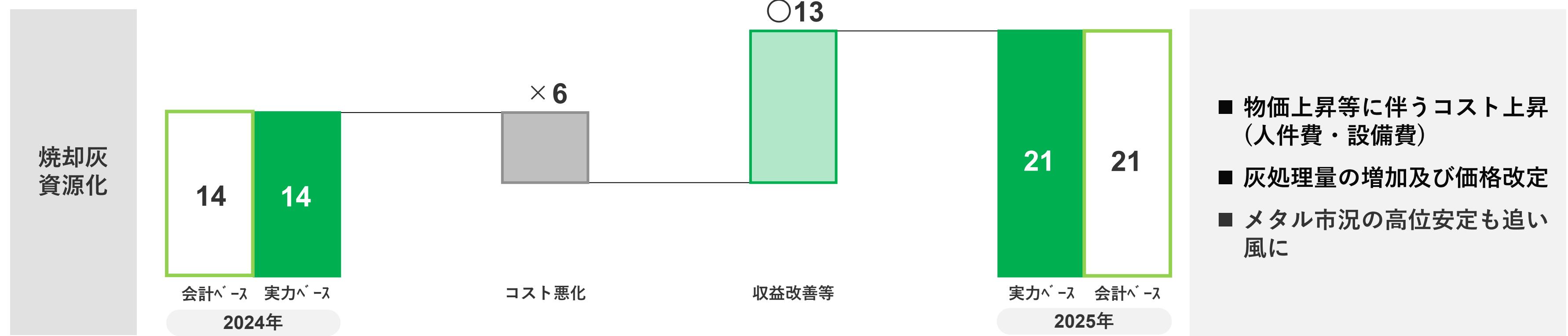
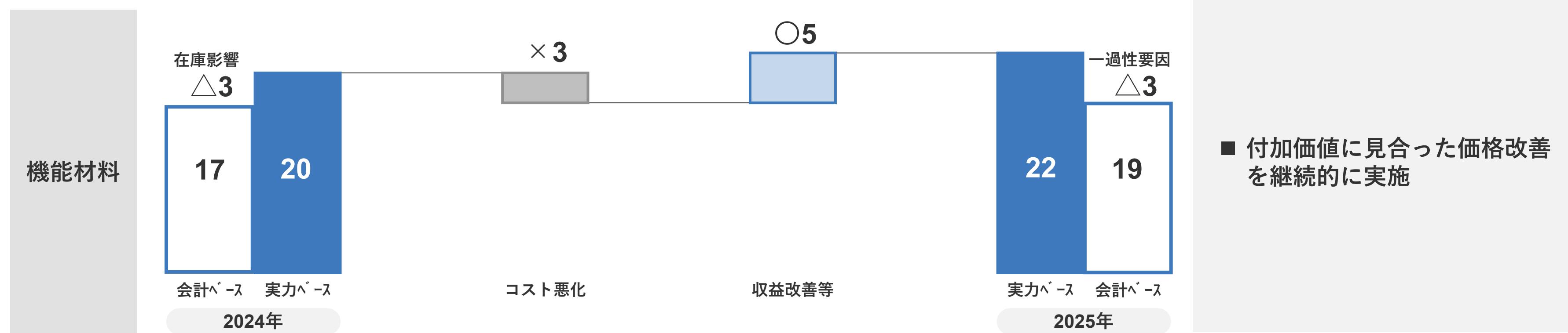
合金鉄
(海外)
Pertama
(25%直接出資)
Kudumane
(12%間接出資)

2-6. 2025年 連結損益分析（事業別：実力ベース）

2025年業績

実力ベース経常利益増減分析

(単位：億円)



連結貸借対照表

- ・在庫圧縮、自己株式取得により総資産圧縮
(棚卸資産は在庫圧縮に加え、原料入着時期ずれもあり大幅減少)
- ・2026年からのEM5への投資により固定資産は拡大へ

(単位：億円)	2024年	2025年
流動資産合計	540	444
(うち現預金)	59	60
(うち棚卸資産)	340	261
固定資産合計	482	490
(うち有形・無形合計)	277	281
資産合計	1,022	934
負債合計	285	224
(うち有利子負債)	171	138
純資産合計	737	710
負債純資産合計	1,022	934
ネットD/Eレシオ	0.15	0.11
棚卸資産回転期間（カ月）	6.0	5.6
固定比率（%）	65.5	69.0

連結キャッシュ・フロー

- ・在庫圧縮により営業CFは146億円と前期比で増加
- ・創出したFCFを財源に40億円の自己株式取得実施

(単位：億円)	2024年	2025年
営業キャッシュ・フロー	60	146
(うち経常利益)	49	27
(うち減価償却費)	32	37
(うち持分法投資損益)	11	14
(うち運転資本増減)	△27	63
投資キャッシュ・フロー	△48	△56
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	11	90
財務キャッシュ・フロー	△31	△89
(うち有利子負債増減)	△15	△31
(うち配当金)	△14	△16
(うち自己株式取得)	0	△40
現金及び現金同等物の期末残高	59	60

INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- 6 APPENDIX**

外部環境

鋼材の需給緩和継続
EUで合金鉄に関するセーフガード発動(2025年11月)

地政学リスクの高まり

EV普及停滞に伴う電池市場の競争激化

地球温暖化対策推進・資源循環型社会構築等
社会課題の解決に向けたニーズ拡大

2026年12月期 事業環境

在庫影響の解消
セーフガード発動の合金鉄市況への影響は不透明

米中貿易摩擦による脱中国の動き

電池材料(正極材)における
一部製品受託製造契約終了(2026年3月末)

焼却灰資源化需要拡大

素材

合金鉄事業

- 競争力強化：高位安定生産の追求
コストミニマムの追求
更なる在庫の圧縮及び適正化
GXへの取り組みの推進

機能材料事業

- 製品付加価値に見合った価格の獲得
- 車載電池材料の先行き不透明な状況(一部製品受託製造終了)に対応するための体質改善推進
- 脱中国需要の取り込みと成長分野への拡販
- 地政学リスクに備えた原料調達先の多角化
- リサイクル原料の活用によるコストダウン

環境

焼却灰資源化事業

- 5号焼却灰溶融炉の2027年稼働に向けた体制整備推進
- 6号溶融炉以降の拡張投資を見据えた施策推進
- 焼却灰の収集量拡大（全国展開）
- 溶融メタル抽出の効率アップ

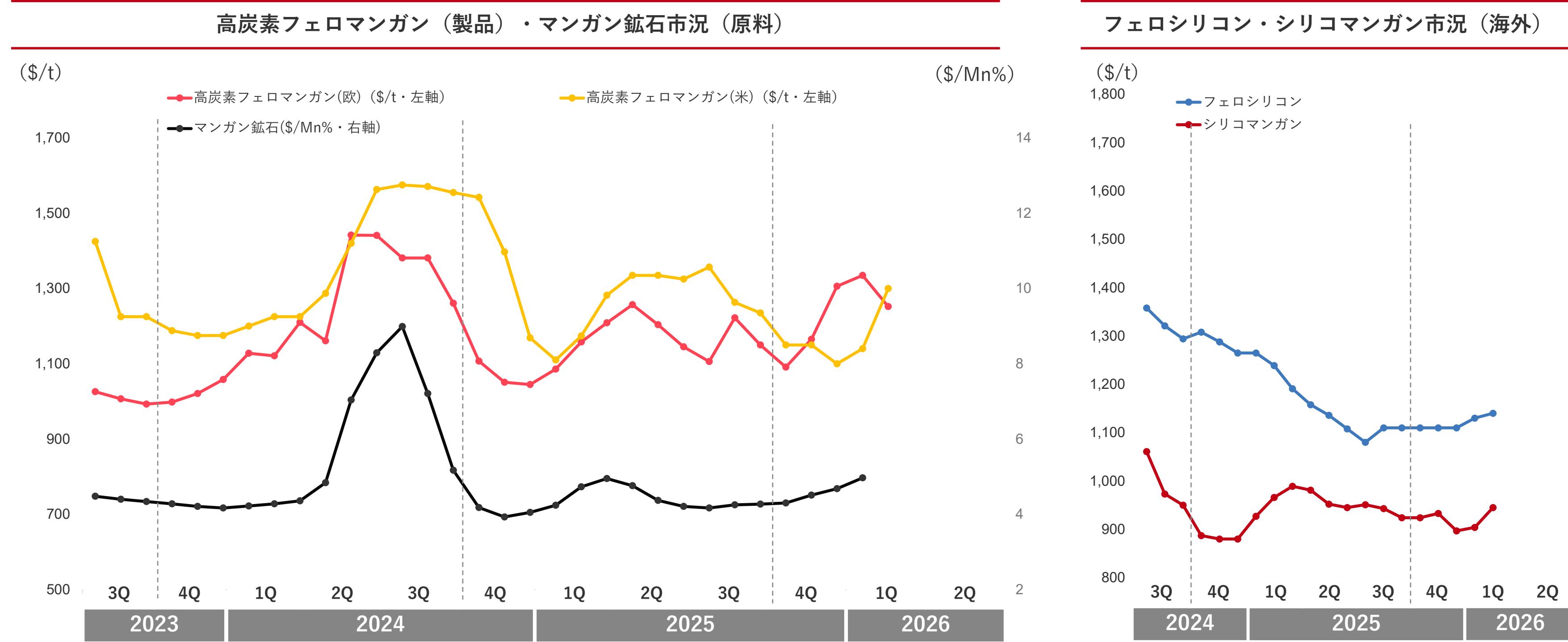
アクアソリューション事業

- 新分野への取り組み強化による事業領域の拡大：
PFAS除去における当社独自のビジネスモデル確立
藻類を活用した排水からのパラジウム等貴金属回収

3-3. 合金鉄・マンガン鉱石市況動向

2026年見通し

- 2025年11月にEUでセーフガード発動 → 欧州合金鉄市況は一時的に上昇
- 今後の合金鉄市況の動向は不透明



※出典：高炭素フェロマンガン（Fastmarkets、METALS WEEK）マンガン鉱石（Fastmarkets）
フェロシリコン（CRU）シリコマンガン（CRU）

3-4. 2026年 連結業績見通し

2026年見通し

■ 実力ベース経常利益は**60億円**の見通し

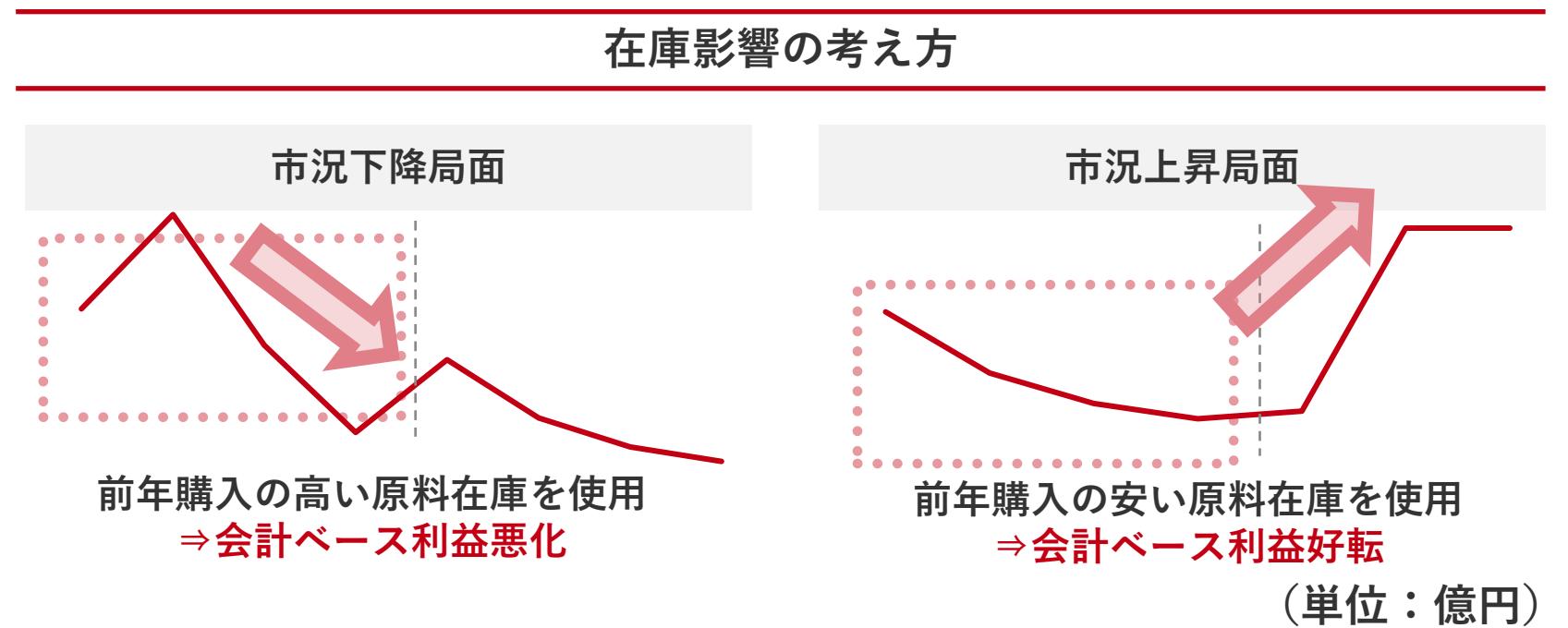
- +) 焼却灰収集量増加
- +) 合金鉄事業のコストミニマム徹底
-) 電池材料見通し不透明等の要因を織り込む

■ 会計ベース経常利益は、2024年後半からの原料市況下降局面による在庫影響がなくなるため**対前年増益**

	2025年	2026年	前期比
売上高	773	750	▼23
経常利益	27	60	+33
在庫影響等	△26	0	+26
実力ベース経常利益※1	53	60	+7
親会社株主に帰属する純利益	14	-	-
実力ベース純利益※2	37	42	+5
為替（円／USドル）	150	150	-

※1 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

※2 実力ベース経常利益 × 0.7（法人税等）



INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- 6 APPENDIX**

4-1. 2030年あるべき姿と第9次中期経営計画

中計進捗

■ 2030年あるべき姿

売上高**1,100億円**以上、実力ベース 経常利益**130億円**以上、ROE**10%**以上

4つのターゲット

成長戦略

成長分野への積極的な戦略投資 **450~500億円**

(※2021~2023: 60億円)

収益性の向上と安定化

ROE**10%**以上

財務戦略

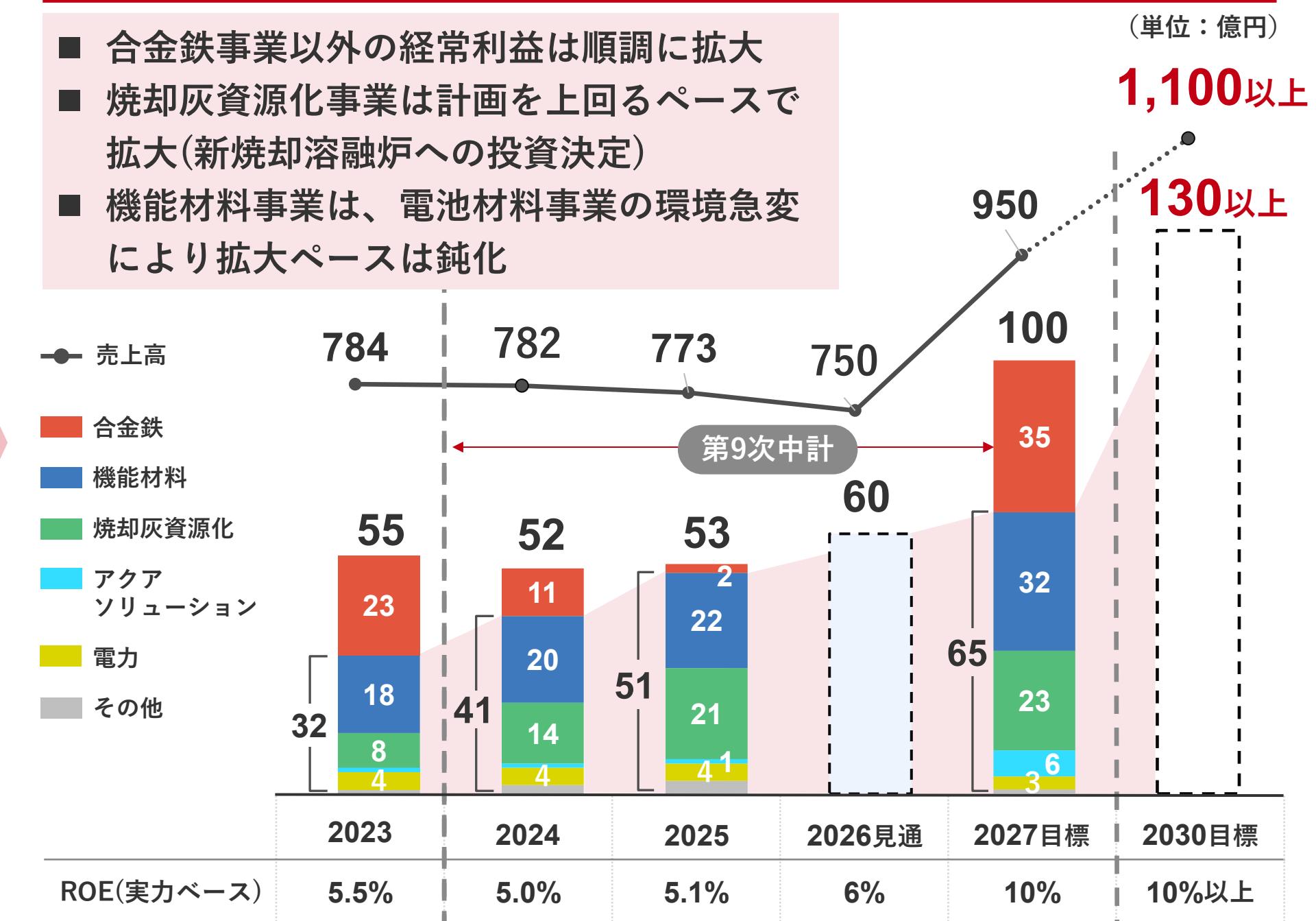
- ・積極的な株主還元
- ・財務レバレッジ（借入れなど）の活用

サステナビリティ関連施策

- ・カーボンニュートラル
- ・人的資本への投資

売上高・実力ベース 経常利益・ROE

- 合金鉄事業以外の経常利益は順調に拡大
- 焼却灰資源化事業は計画を上回るペースで拡大(新焼却溶融炉への投資決定)
- 機能材料事業は、電池材料事業の環境急変により拡大ペースは鈍化



4-2. 成長戦略：焼却灰資源化事業①

中計進捗

■ 約120億円の大型投資：新灰溶融炉への投資(5号溶融炉 及び 5号・6号溶融炉共通設備)

→ 経済産業省による大規模成長投資補助金※(成長に資する事業拡大)に採択 ※補助対象額：約100億円(補助率1/3)

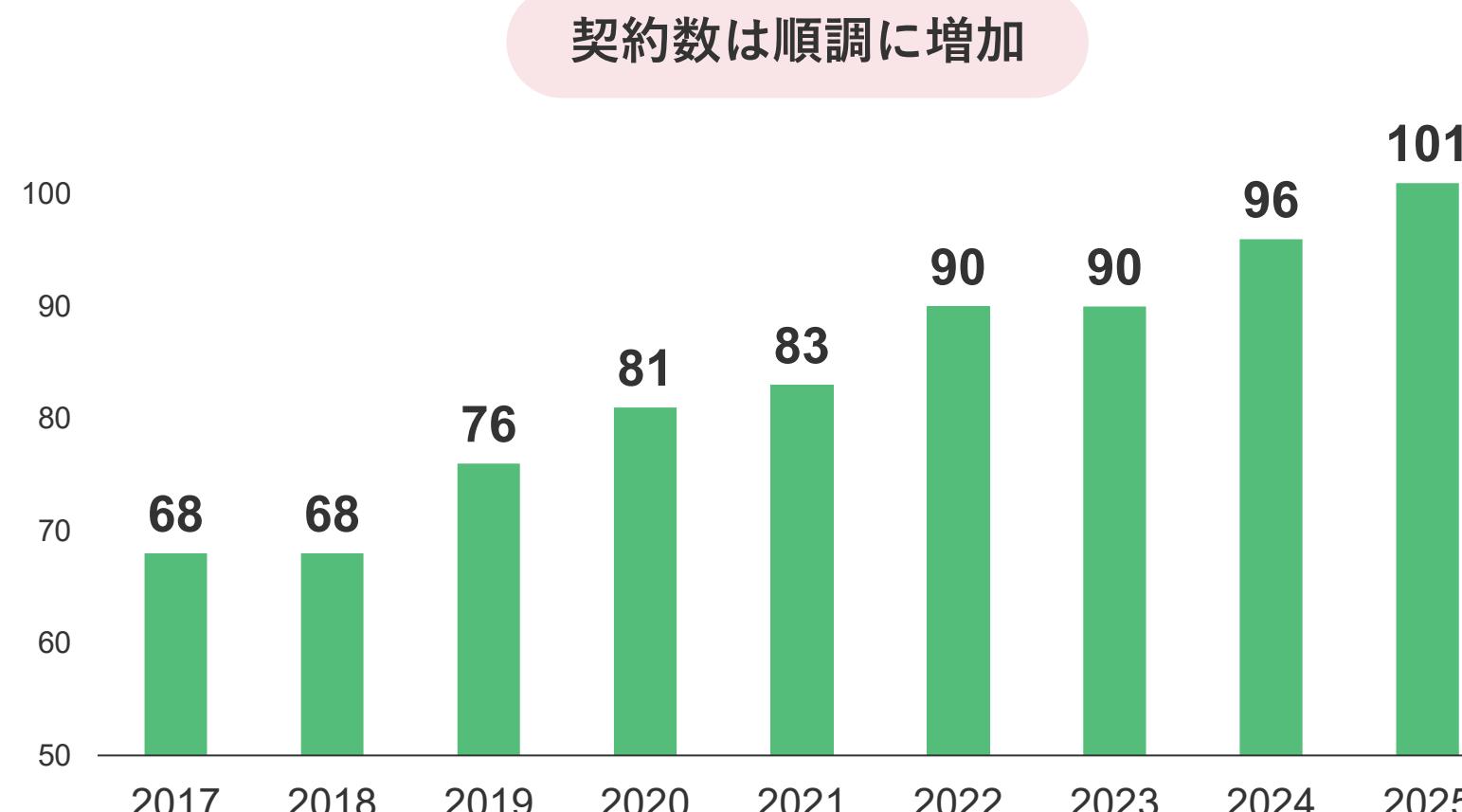
■ 焼却灰収集の全国展開や長期契約に注力

埋立処分場残余容量減少に伴い資源化需要が加速

- 既存顧客からの焼却灰収集量増加
- 関東地域以外での新規契約獲得
- DBO※長期契約案件の獲得による焼却灰の安定調達

※Design：設計 Built：建設 Operates：運営

契約数の推移

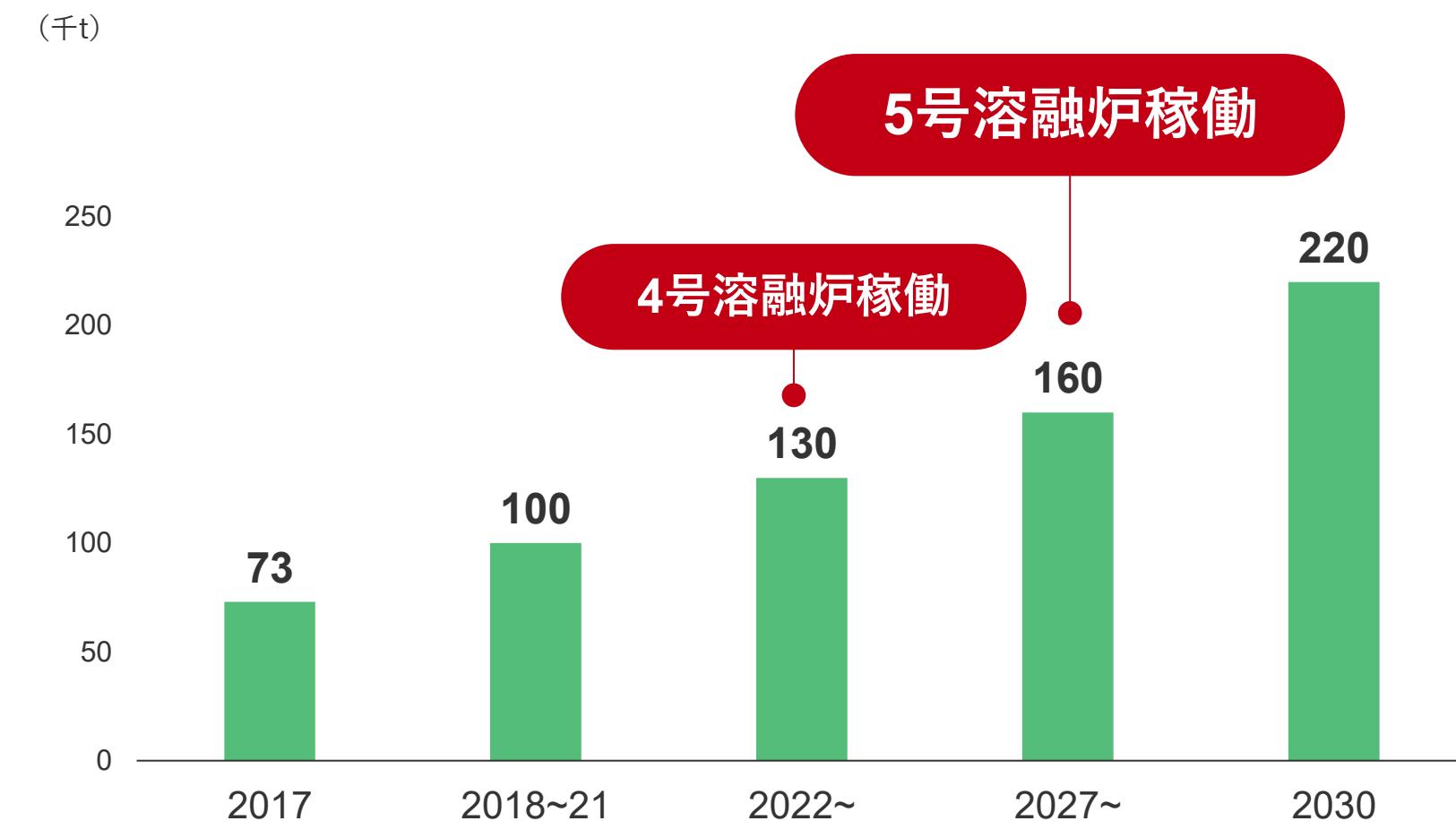


契約数は順調に増加

灰処理能力・収集量拡大へ

- 5号溶融炉の増設(2027年12月稼働予定)
- 6号炉増設を見据えた共通設備設置及び鹿島工場内整備推進
- 収集量拡大向け、九州地区に営業所設置(2026年4月予定)

処理能力の推移



5号溶融炉稼働

4号溶融炉稼働

4-2. 成長戦略：焼却灰資源化事業②

中計進捗

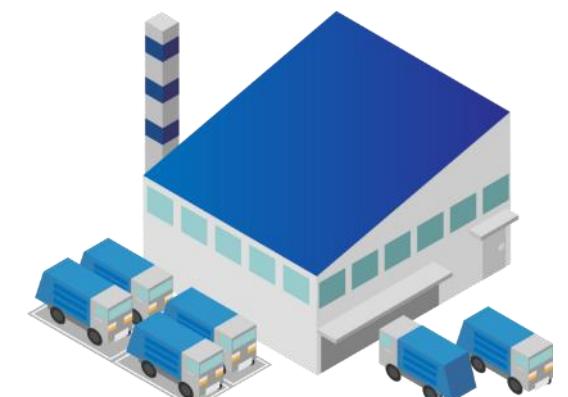
■ 埋立処分場の減少などによる資源化ニーズの高まり

一般廃棄物の焼却灰処理の流れ

ゴミ収集
約3,900万トン
(東京ドーム105杯分)



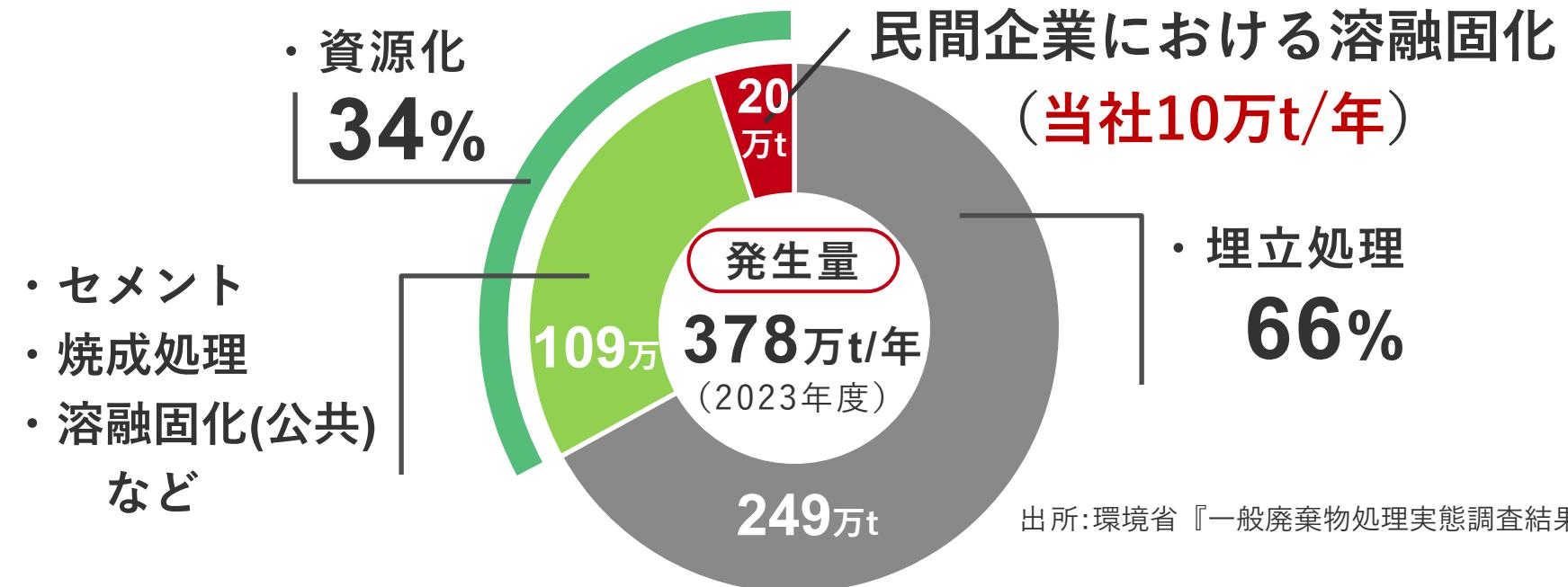
地方自治体での焼却処理
約3,200万トン



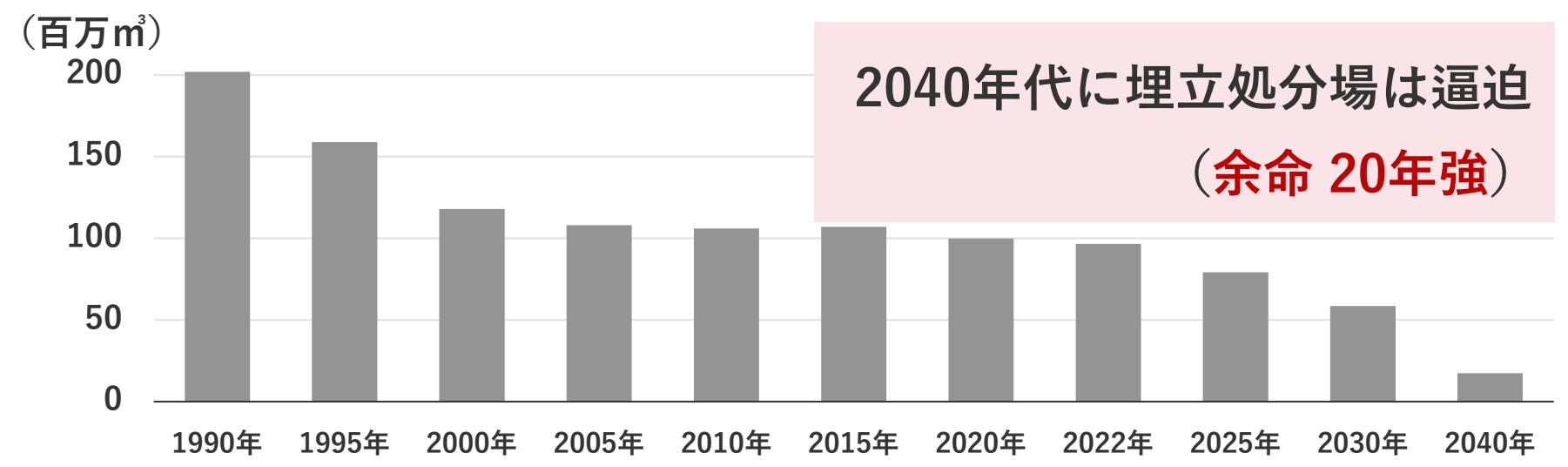
焼却灰
約380万トン
主灰(70%)
飛灰(30%)



全国一般廃棄物焼却灰発生量と処理状況



全国の埋立処分場の残余容量推移

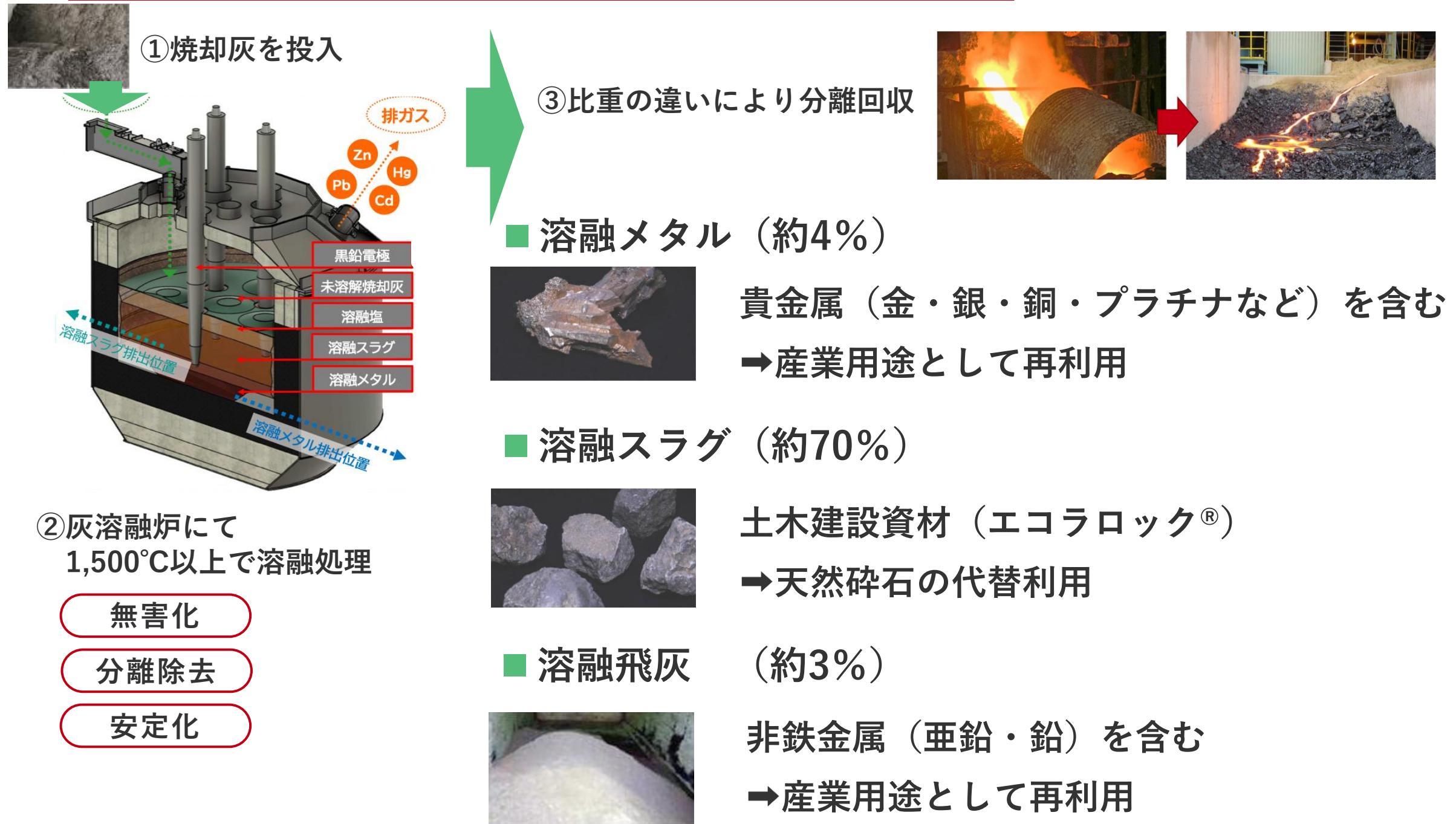


4-2. 成長戦略：焼却灰資源化事業③

中計進捗

■ 合金鉄で培った高度な電気炉操業技術によるパーフェクトリサイクルの実現

パーフェクトリサイクルの流れ



当社の優位性

- 焼却灰のパーフェクトリサイクルの実現
- 全国101の地方自治体・広域組合から焼却灰を受け入れ
- 高温処理（1500°C）によるダイオキシンの無害化
- 主灰と飛灰の混焼が可能
- 民間最大の処理能力であり、かつ参入障壁の高いビジネスモデル



鹿島工場 灰溶融炉建屋

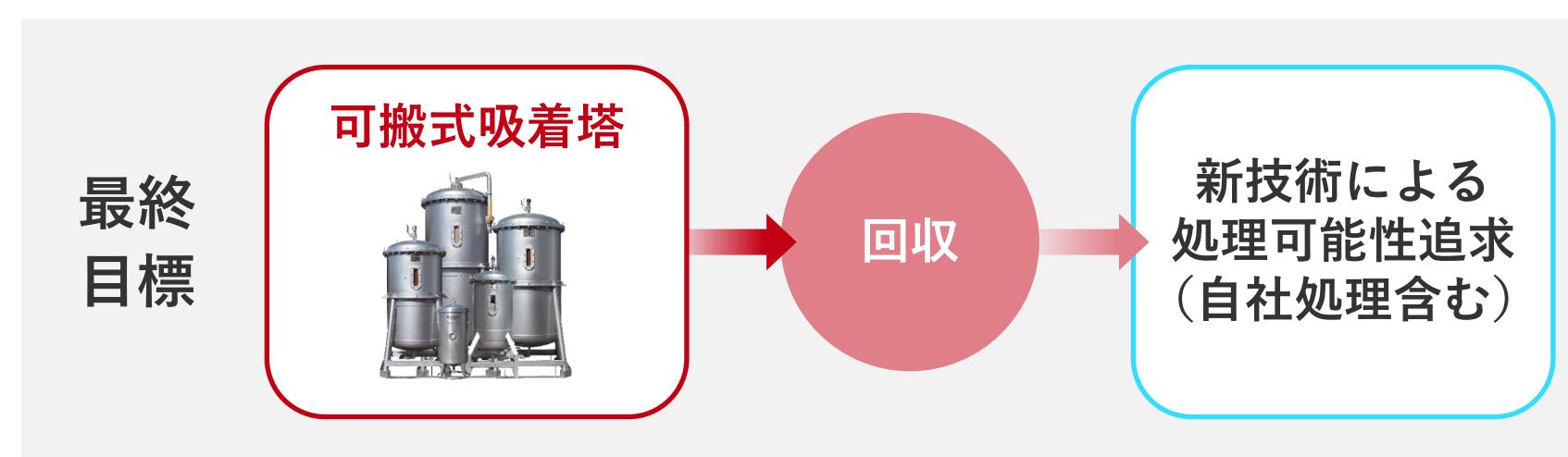
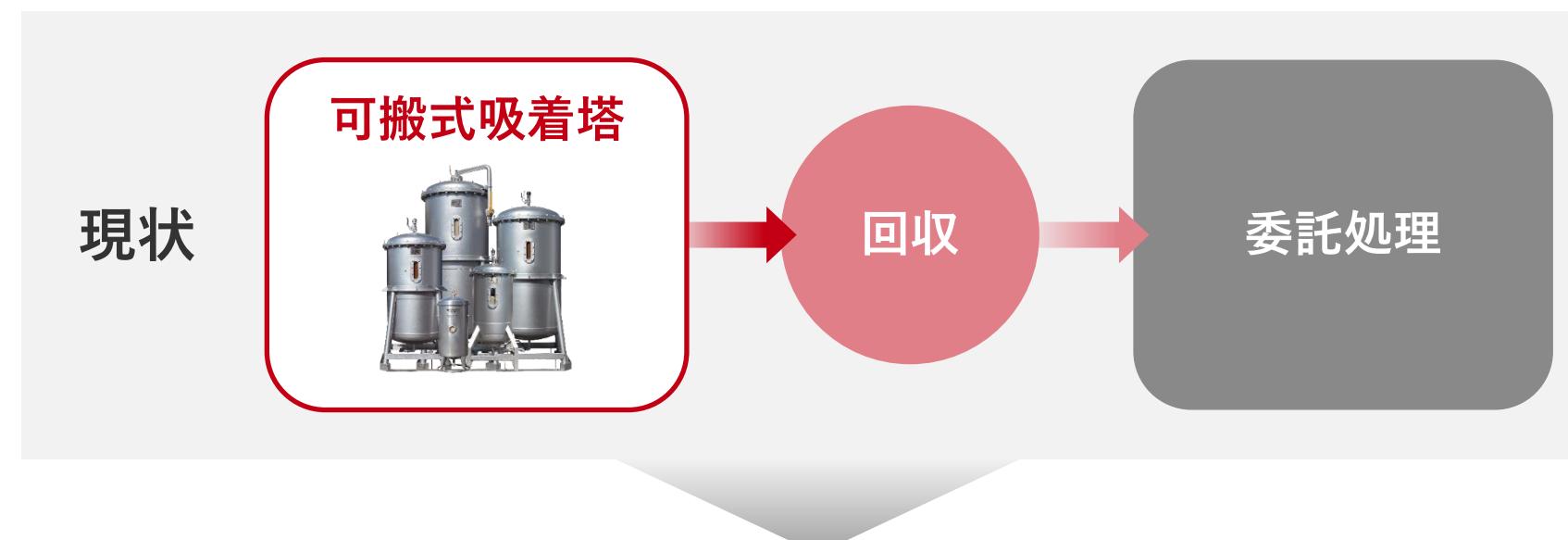
4-3. 成長戦略：アクアソリューション事業

中計進捗

- サーキュラーエコノミーの実現に向けた事業の強化：新分野への取り組み
- 新分野への取り組み強化による事業領域の拡大

PFAS除去への取り組み

- 排水装置の技術を活かし、省スペースを配慮したPFAS除去に特化した
可搬式吸着塔を開発、民間排水処理施設で採用



排水からのパラジウム吸着・回収による再資源化

- 2025年より微細藻類による資源循環を目指すスタートアップ・株式会社ガルデリアへ2億円を出資、協業開始
- 当社水処理技術や有価金属回収ノウハウを活かし、同社が開発した貴金属吸着剤と連携し事業化推進
- 既存技術では回収困難な低濃度排水からのパラジウム吸着・回収に取り組み、都市鉱山のサーキュラーエコノミーに挑戦
- 将来的には、パラジウム以外の貴金属回収へ



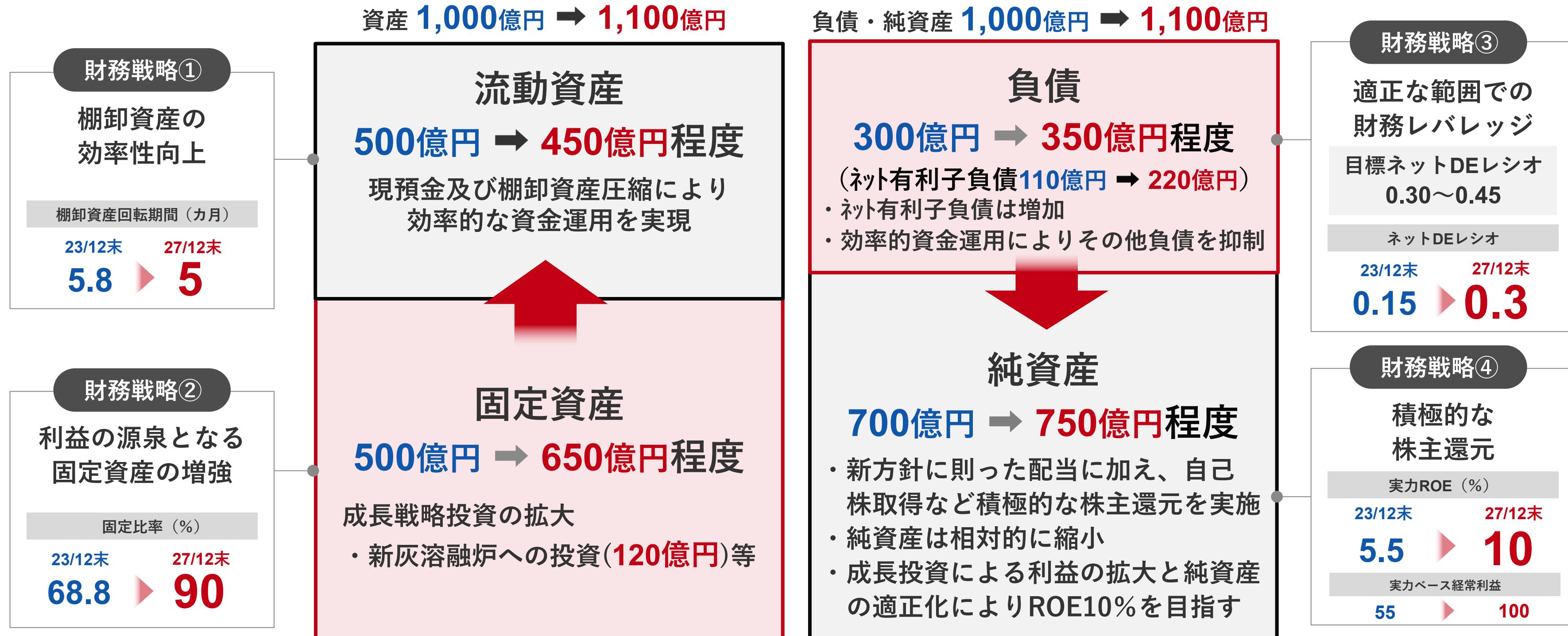
4-4. 財務戦略によるROEの改善(2027年見通し)

中計進捗

- 在庫圧縮等により創出したFCFを株主還元に充当
- 拡大する成長戦略投資については外部調達で対応



2030年あるべき姿実現に向け、財務戦略(①～④)を通じてROEの改善を進める



4-5. 成長投資の進捗：GX

中計進捗

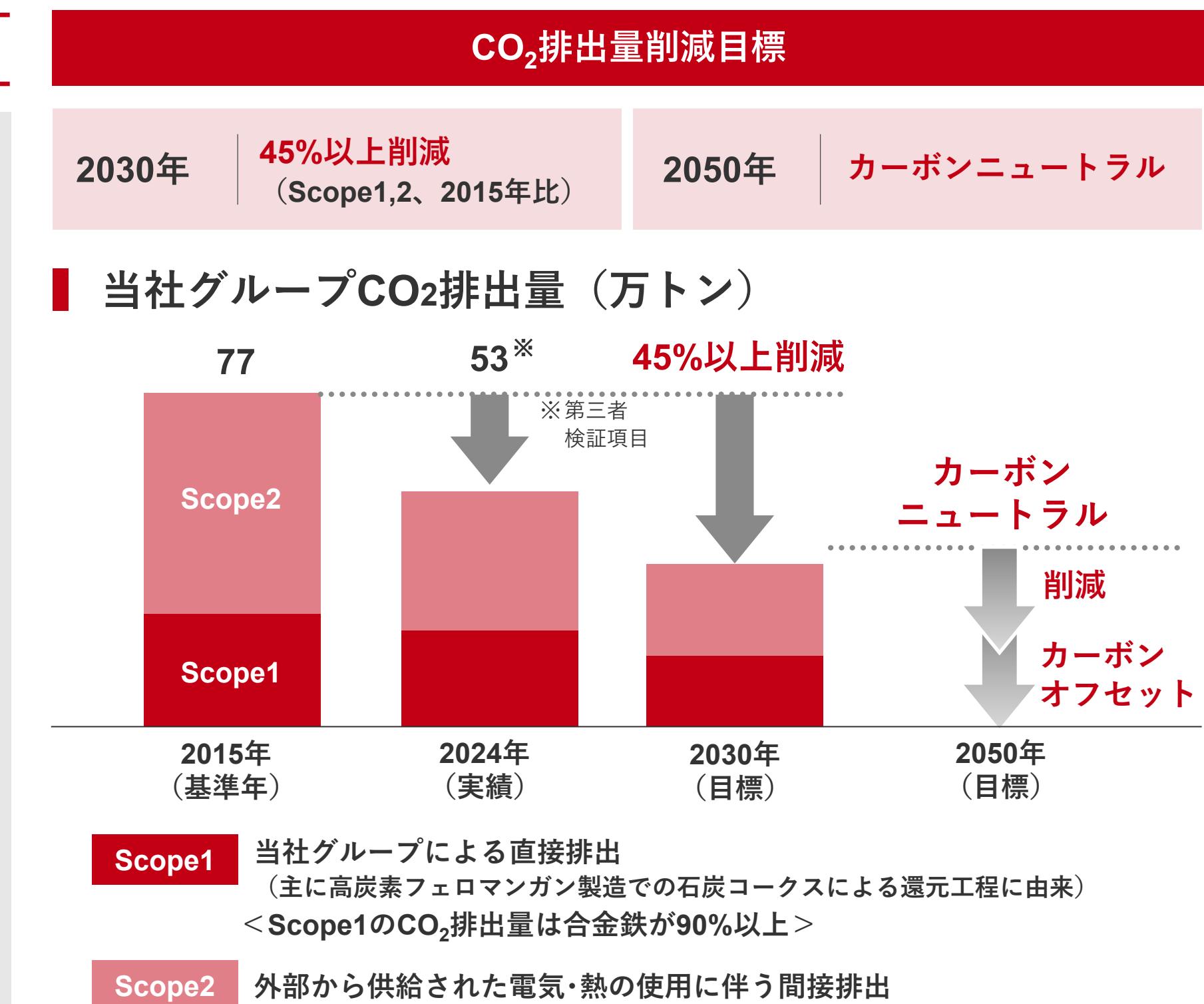
■ カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年CO₂排出量45%以上削減※を目指す（※Scope1,2、2015年比）

カーボンニュートラルへ向けた活動実績

■ ガスエンジン発電設備導入決定

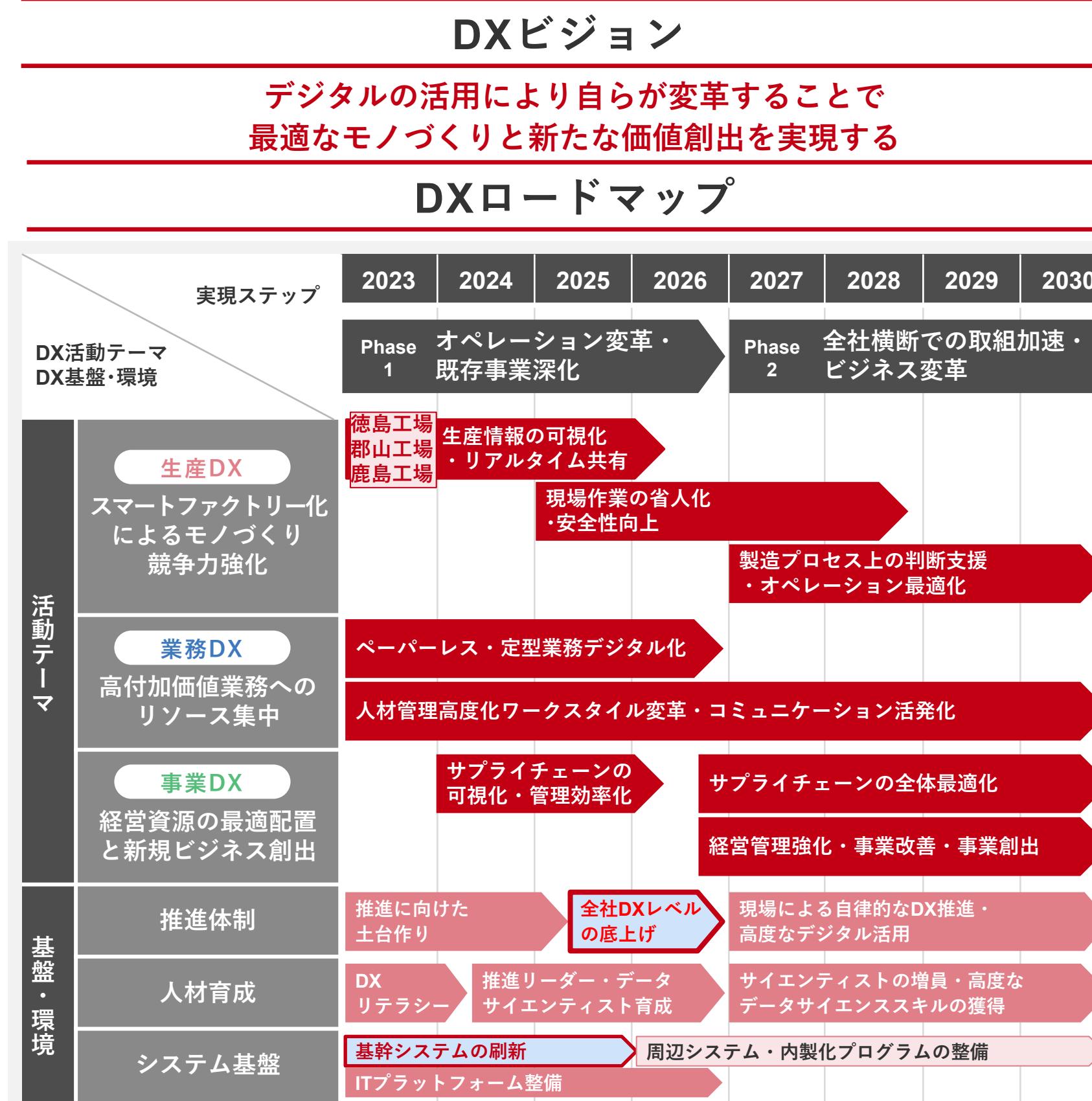
- 合金鉄電気炉副生ガスの省エネ高効率活用のため、**ガスエンジン発電設備導入決定**
- 特徴：低発熱量ガスや再生可能エネルギーを含む非天然ガスなどの**多様な燃料で発電が可能**
- CO₂排出量削減目標：3,000トン/年
- 設置工場：徳島工場
- 稼働予定：2029年4月
- 設備投資金額：**約17億円**
→経済産業省の「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」に採択（補助金額約6億円）
- **増設**による更なるCO₂排出量削減を検討

■ **再生可能な木質コークス**の高炭素フェロマンガン製造への適用に向け最適銘柄の選定と実機テスト等の実施



4-6. 成長投資の進捗：DX

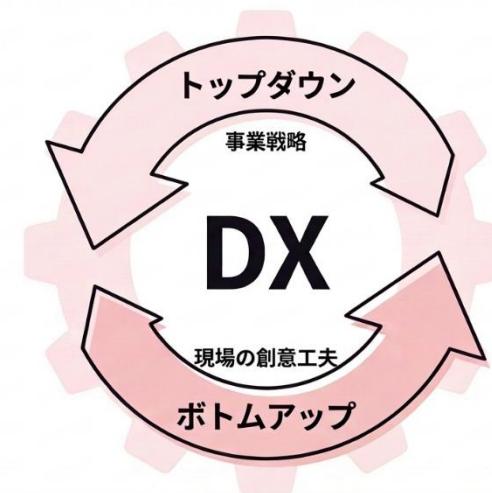
中計進捗



全社DXレベルの底上げ

データ利活用フェーズへの移行を見据え、トップダウンとボトムアップの双方から全社的なDX推進を強化。

- 【トップダウン：事業戦略直結の課題解決】
 - 事業部門の方針に沿った課題解決を最優先。
 - 共通業務プロセスの標準化を行い、全社最適を図る。
- 【ボトムアップ：現場主導の創意工夫】
 - 全職場を対象に、ローコード・ノーコードツールを活用しDXを推進。
 - 現場自身が課題設定から検証まで行い、成功事例を横展開。
- 【推進体制と進捗フォロー】
 - 社長を委員長とするDX推進委員会を新設し、各事業部門の進捗・投資対効果（ROI）などをモニタリング。



基幹業務システム

1990年代より完全内製で運用してきた基幹業務システムを、その業務ノウハウを継承しつつ、最新のWeb技術を用いて刷新。

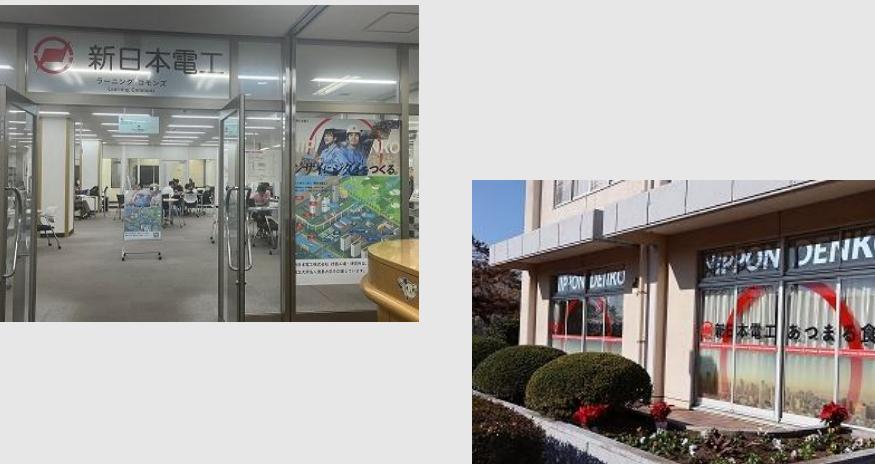
- 【保守性の向上・属人化の解消】
 - システムのブラックボックス化を防ぎ、維持コストを適正化。
- 【業務生産性の最大化】
 - 直感的なUIへの刷新と画面情報量の拡充による業務スピード向上。
- 【ペーパーレス化の加速】
 - 帳票の完全PDF化により、環境負荷低減とデジタルデータ活用を促進。

■ 中長期事業戦略とリンクageした人材戦略に基づき、各種施策を推進中

主な取り組み

- 奨学金返還支援制度の導入（総合職採用） **採用力強化**
支援額：技術系/最大**360万円**・事務系/最大**240万円**

- ネーミングライツ契約 **採用力強化**
徳島大学(常三島地区)：2025年10月～
附属図書館本館1階ラーニングコモンズ
愛称：新日本電工 ラーニングコモンズ



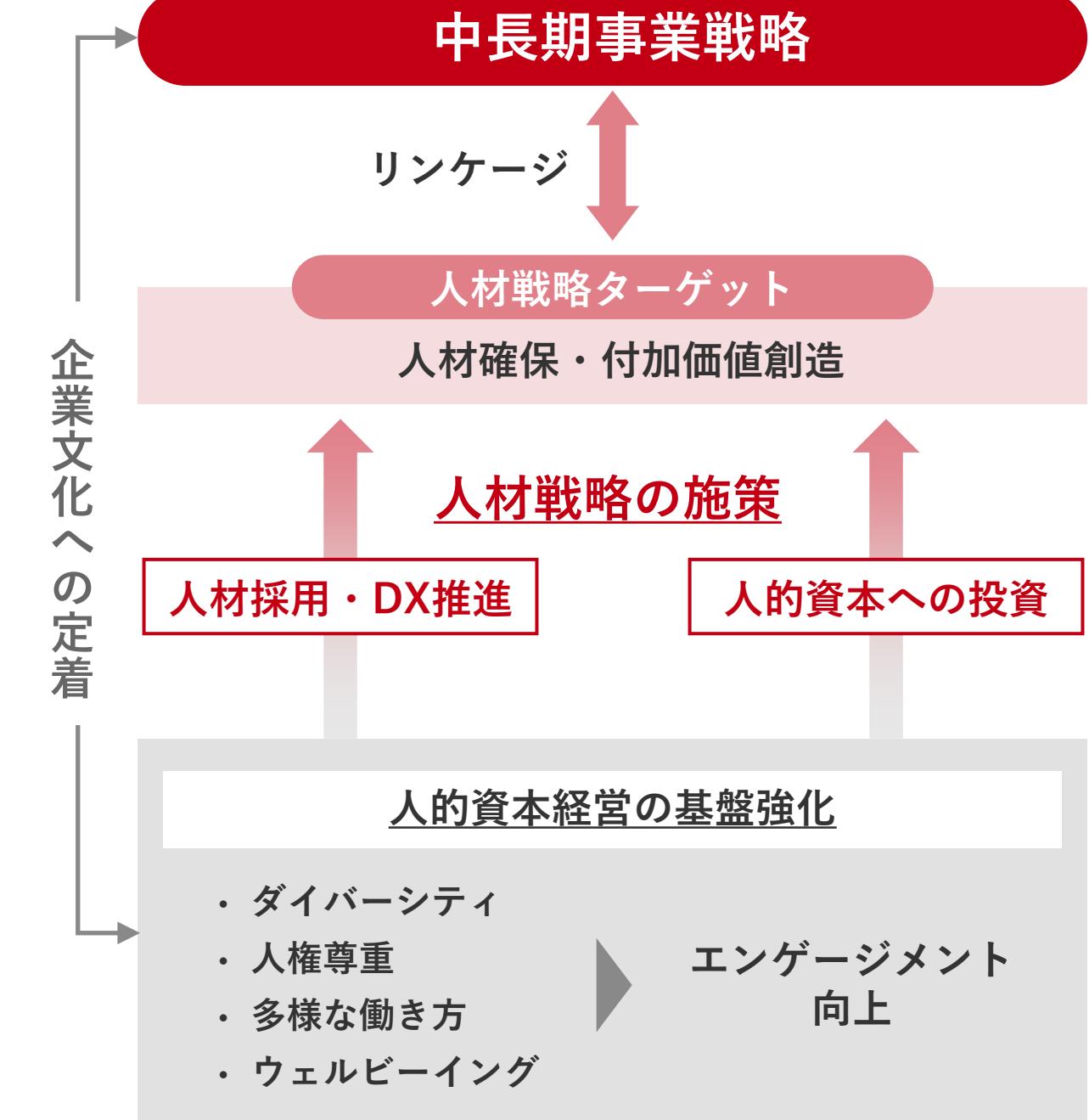
- 茨城高専**：2025年12月～
7号館北側広場及び学生食堂
愛称：新日本電工eng創造スクエア
愛称：新日本電工あつまる食堂

- 持続的な賃上げの実現 **エンゲージメント向上**
→ 2030年に向けての賃上げ目標を設定

焼却灰溶融炉増設投資が経済産業省による「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」に採択(P20参照)

- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入 **エンゲージメント向上**
福利厚生の増進策として、持株会を通じて当社普通株式を譲渡制限付株式として付与
→ 持株会加入率：75%

当社人材戦略の概念図



INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- APPENDIX**

5-1. 株主還元：2025年

株主還元

- 自己株式取得：40億円(13,034,700株：発行済株式の約1割)
 - 年間普通配当金：11円(中間5円 / 期末6円)
 - 創業100周年記念：記念配当1円
- } 年間配当金：12円



	2024年	2025年
1株当たり年間配当金（円）	11(中間5円)	12(中間5円)
(普通配当)	11(中間5円)	11(中間5円)
(記念配当)	-	1
配当総額（億円）	15	16
自己株式取得額（億円）	-	40
配当性向：実力ベース純利益（%）	41	42
配当性向：純利益（%）	48	112

配当方針	
基準利益	実力ベース純利益
配当性向	40%程度
配当下限	10円

2025年12月期末の剰余金の配当は、1株当たり7円として定時株主総会に提案させていただく予定

5-2. 株主還元：2026年見通し

株主還元

■ 2026年の実力ベース経常利益が**60億円**となる見通し →

年間配当金：13円の見込み

■ 自己株式取得の効果により実質的な発行株式数が減少 →

年間配当下限を10円から11円に

	2025年	2026年	配当方針
1株当たり年間配当金（円）	12	13	基準利益 実力ベース純利益
（普通配当）	11	13	配当性向 40%程度
（記念配当）	1	-	配当下限 11円
配当総額（億円）	16	16	
自己株式取得額（億円）	40	-	
配当性向：実力ベース純利益（%）	42	40程度	
配当性向：純利益（%）	112	-	

5-3. 株主還元推移

株主還元

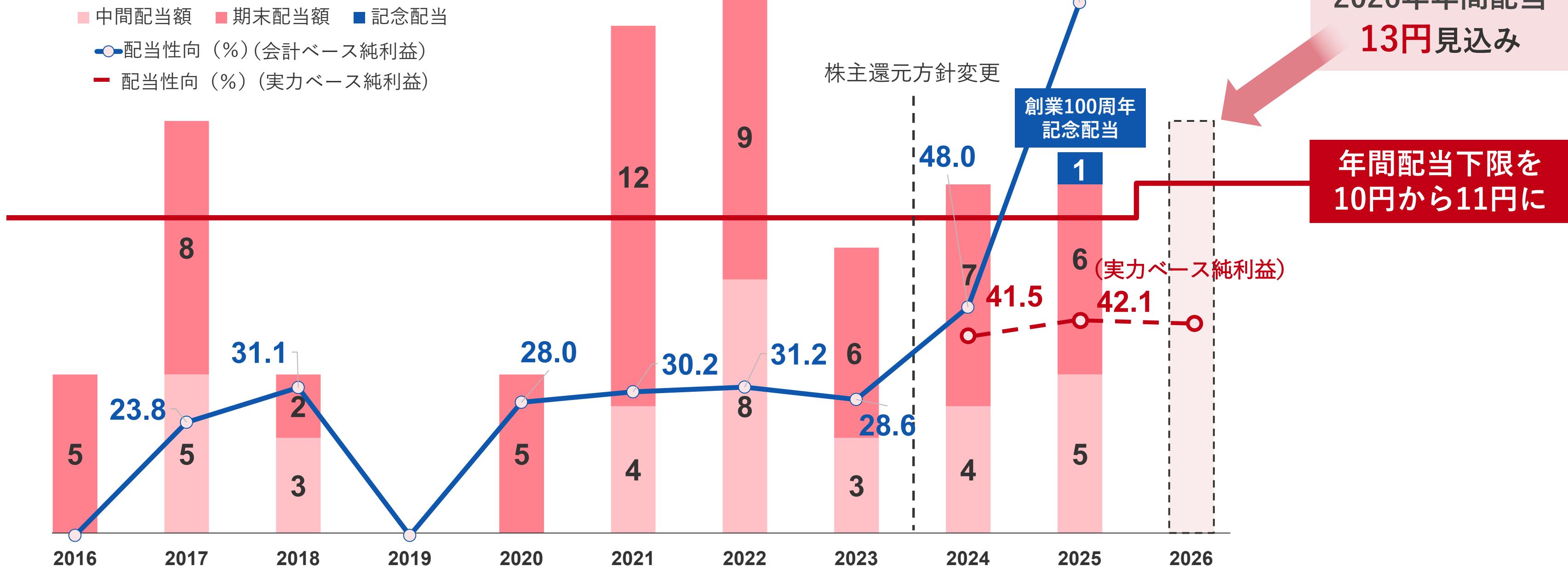
配当の推移

■ 2024年に株主還元方針変更

平均配当金額：12円（2024年～2026年）

（参考）2016年～2023年の平均配当金額：8.8円

配当性向（実力ベース）：40%水準を継続



INDEX

- 1 事業概要**
- 2 2025年12月期 連結業績**
- 3 2026年12月期 連結業績見通し**
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 株主還元**
- 6 APPENDIX**

社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

中長期戦略

- 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入
 - ・高機能酸化ジルコニウム（MLCCの小型化ニーズへ対応）
 - ・次世代二次電池用材料
 - ・新吸着剤（無機吸着剤）

- 研究開発費（第9次中計）

総額32億円規模（4ヵ年：2024～2027年）

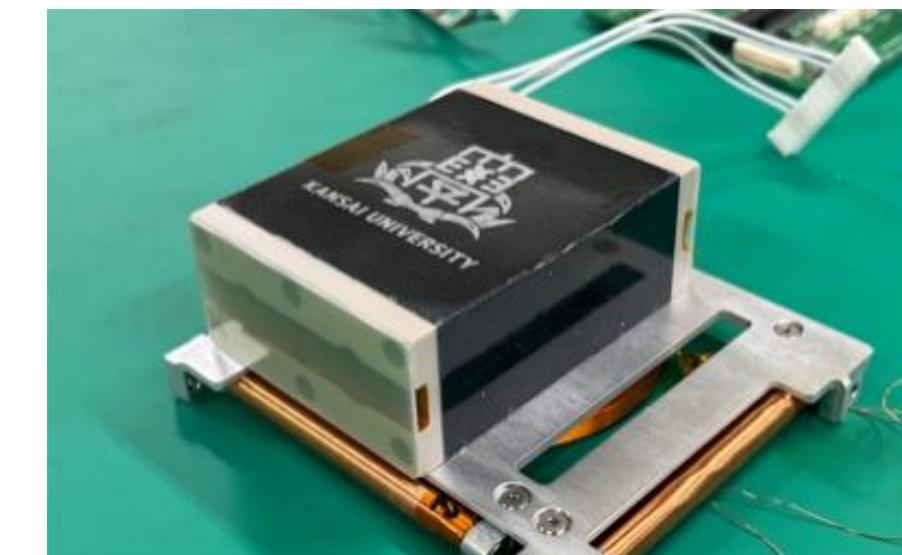
加えて、M&A、他社協業も検討

2026年の研究開発

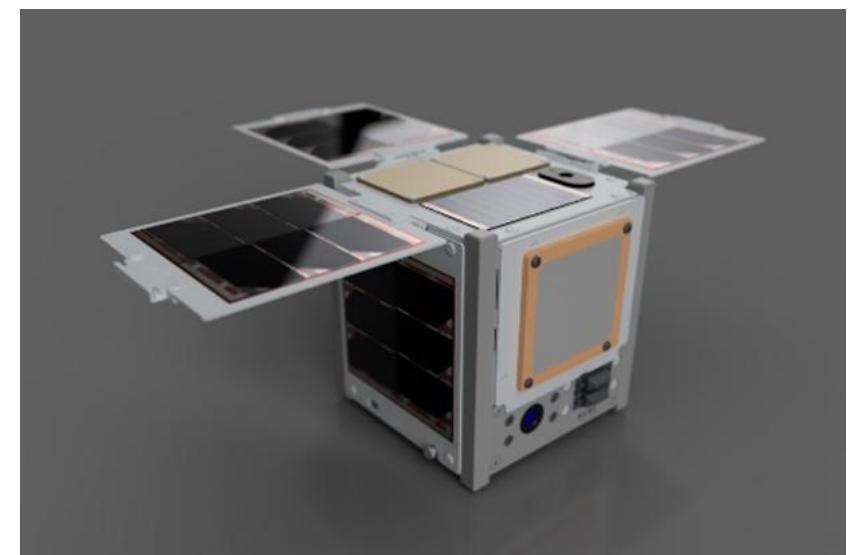
- 自動車の電装化、ITインフラ整備及びGXへの加速等に伴う高機能製品需要を確実に捕捉すべく、大学・研究機関との連携も深化させ研究開発を拡充
- 中長期の研究開発戦略に基づいた柔軟かつ効果的な知財戦略を構築し、新たに創出した先進技術は速やかに権利化し、知的財産の積極的活用を推進

世界初二酸化バナジウム系蓄熱材による機器温度安定化効果の宇宙実証

- 関西大学 山縣准教授と共同開発した二酸化バナジウム系固-固相転移型潜熱蓄熱材を用いた人工衛星用電源温度安定化デバイスを超小型衛星「DENDEN-01」に搭載し、宇宙空間にてその温度安定化効果を確認
- 寒冷環境下においてもバッテリー温度が設計の下限温度を下回らず、適正温度範囲に維持されることを確認



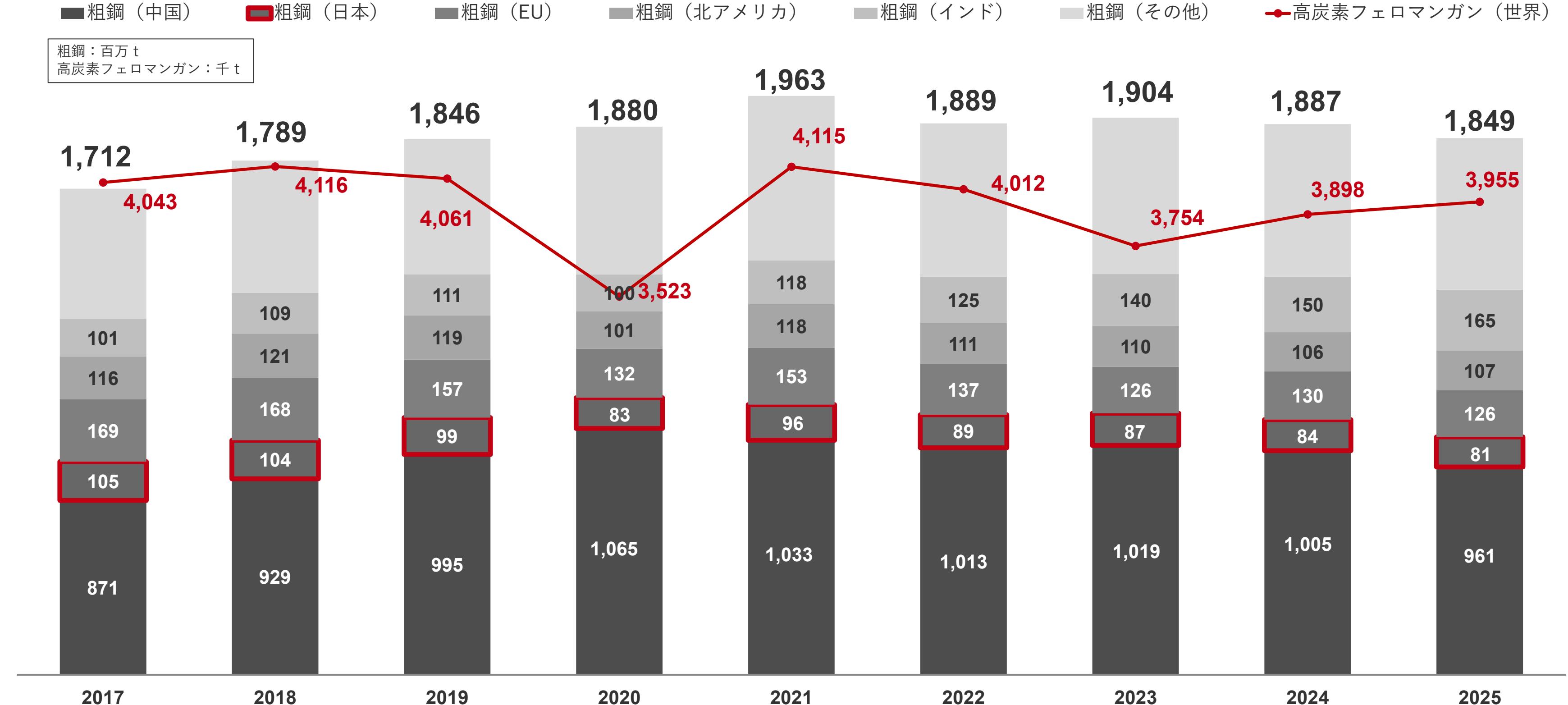
電源温度安定化デバイス



実証用人工衛星
(関西大学提供)

6-2. 粗鋼・高炭素フェロマンガン生産量

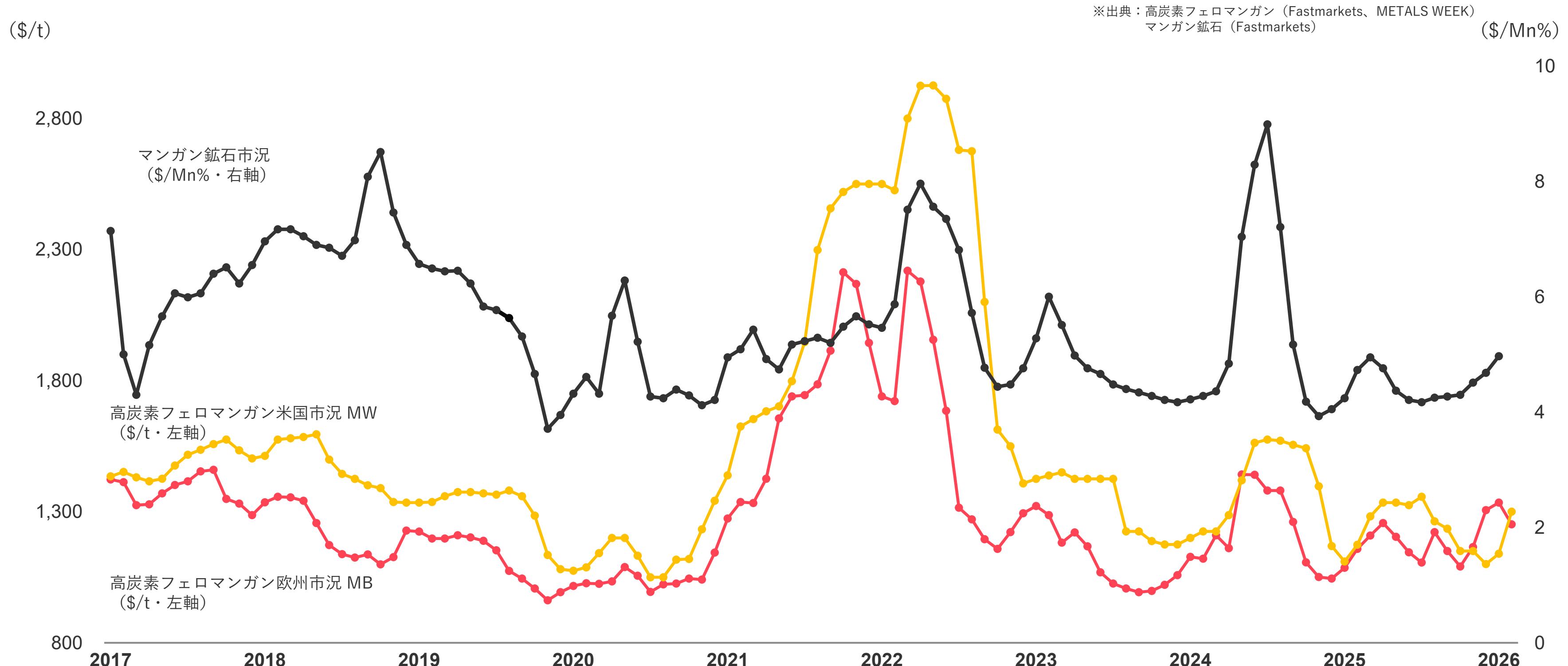
APPENDIX



6-3. 高炭素フェロマンガン・マンガン鉱石市況動向

APPENDIX

市況推移



6-4. 経営指標推移

APPENDIX

	(百万円)							
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	78,235	77,277
実力ベース経常利益（億円）	-	-	-	52	56	55	52	53
在庫影響等（億円）	-	-	-	+17	+48	△31	△3	△26
経常利益	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	4,859	2,703
親会社株主に帰属する当期純利益	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	3,144	1,418
設備投資額	7,356	6,902	3,205	3,716	5,555	3,826	3,851	4,086
減価償却費	1,721	2,437	1,824	2,124	2,463	2,945	3,245	3,665
研究開発費	452	423	345	353	559	631	588	683
総資産（期末）	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	102,200	93,414
自己資本比率（期末）（%）	69.2	63.6	65.4	67.0	65.9	70.9	72.1	76.0
ネットDEレシオ	0.06	0.20	0.17	0.12	0.18	0.15	0.15	0.11
固定比率（%）	58.1	65.6	67.8	66.0	69.4	68.8	65.5	69.0
棚卸資産回転期間（カ月）	5.3	4.8	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1	5.6
1株当たり配当額（円）	5.00	0	5.00	16.00	17.00	9.00	11.00	12
ROE（自己資本利益率）（%）	3.4	△ 23.1	4.7	12.9	11.9	6.2	4.3	2.0
実力ベースROE（%）	-	-	-	6.0	5.9	5.5	5.0	5.1
期中最高株価（円）	528	249	320	410	459	394	331	368
期中最低株価（円）	193	148	108	263	272	259	225	228

IR情報発信

第三者レポート

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/5563>



シェアードリサーチ社による
当社の調査レポート(無料)

Research Coverage

メール配信サービス

<https://www.nippondenko.co.jp/ir/mailnews/>

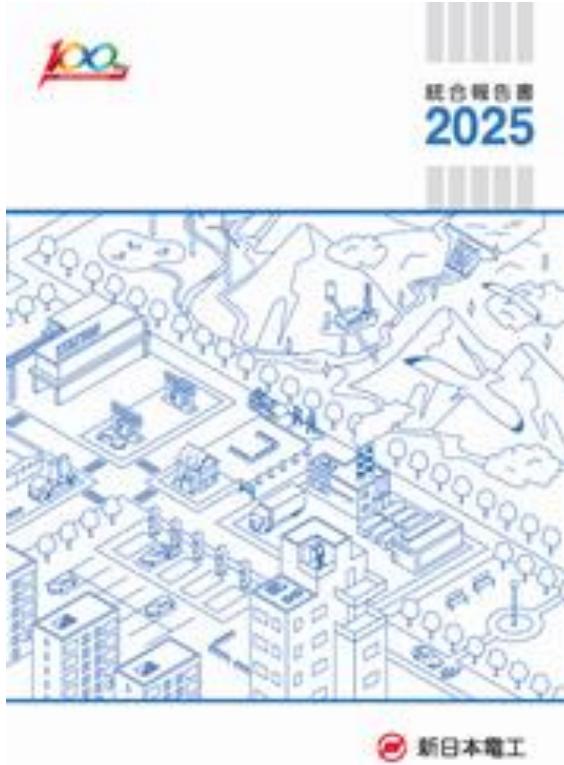


e-mail

当社の適時開示情報を
メールでお届けします

統合報告書(冊子)

https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3975



説明会動画・文字起し

(決算)

<https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/presentation/>



(個人投資家様向け)

https://www.nippondenko.co.jp/ir/individual_investors/



<https://finance.logmi.jp/companies/2565>

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。